

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,550,948	3,327,727	13,540,667
経常利益又は経常損失() (千円)	4,864	1,005	304,954
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	24,474	33,212	135,581
四半期包括利益又は包括利益(千円)	105,541	22,184	26,326
純資産額(千円)	3,826,483	3,951,779	3,958,351
総資産額(千円)	7,939,342	8,714,761	9,299,302
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純利益金額(円)	4.38	5.95	24.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	44.6	41.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧から持ち直しました。

一方、海外におきましては、欧州の金融不安による景気の悪化懸念、米国の景気減速懸念等今後の不安材料はありますが、新興国を中心として需要が増加し景気の回復傾向が続いております。

わが国の工作機械業界も、当第1四半期(4-6月)の受注額は前年同期比40.1%増加となり回復傾向が続いております。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループにおいても国内外で受注、売上とも回復傾向が続いてきております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億2千7百万円(前年同期比30.5%増)、営業損失は1千7百万円(前年同期は1千8百万円の営業損失)、経常損失は1百万円(前年同期は4百万円の経常損失)、四半期純損失は3千3百万円(前年同期は2千4百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の受注が回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億5千2百万円(前年同期比31.7%増)となりました。営業損失は、売上は増加したものの、経費が増加し、1千4百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注は緩やかな回復を続け、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4千6百万円(前年同期比15.5%増)になりました。営業利益は、経費削減を行ったものの、売上原価上昇による減益分を補いきれず、0百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注が低迷し、当第1四半期連結累計期間の売上高は8千7百万円(前年同期比15.5%減)となりました。営業利益は、売上減少となったものの一層の経費削減に努めた結果、0百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー向けの受注は回復基調が続き、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億4千1百万円(前年同期比62.8%増)となりました。営業損失は、売上は増加したものの売上原価上昇による減益と経費の増加により、1千1百万円(前年同期は1千1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億3千7百万円減少し、5億7千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、2億9千8百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し、3億7千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、9億9千万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は3億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,800	55,828	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,828	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	574,600	-	574,600	9.33
計	-	574,600	-	574,600	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,727	2,458,906
受取手形及び売掛金	3,430,997	2,812,693
商品	241,845	220,619
その他	265,340	239,539
流動資産合計	6,368,911	5,731,759
固定資産		
有形固定資産	1,152,661	1,146,044
無形固定資産		
その他	30,146	28,575
無形固定資産合計	30,146	28,575
投資その他の資産		
投資土地	830,074	830,074
その他	963,568	1,023,917
貸倒引当金	46,060	45,610
投資その他の資産合計	1,747,583	1,808,382
固定資産合計	2,930,391	2,983,002
資産合計	9,299,302	8,714,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,223	3,052,261
短期借入金	366,897	338,605
未払法人税等	91,698	5,557
賞与引当金	66,130	24,150
その他	233,058	351,993
流動負債合計	4,359,008	3,772,568
固定負債		
長期借入金	134,446	116,113
役員退職慰労引当金	230,942	238,928
その他	616,554	635,373
固定負債合計	981,942	990,414
負債合計	5,340,951	4,762,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,086,915	3,025,785
自己株式	116,120	116,120
株主資本合計	3,648,594	3,587,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,020	155,122
土地再評価差額金	343,955	343,955
為替換算調整勘定	222,885	202,186
その他の包括利益累計額合計	239,090	296,892
少数株主持分	70,665	67,421
純資産合計	3,958,351	3,951,779
負債純資産合計	9,299,302	8,714,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,550,948	3,327,727
売上原価	2,194,950	2,903,484
売上総利益	355,998	424,242
販売費及び一般管理費	374,982	441,345
営業損失()	18,984	17,102
営業外収益		
受取利息	201	189
受取配当金	4,141	5,460
受取賃貸料	22,331	21,250
その他	7,293	5,359
営業外収益合計	33,967	32,261
営業外費用		
支払利息	2,169	1,753
不動産賃貸費用	6,510	6,668
債権売却損	3,658	3,411
為替差損	5,571	1,782
その他	1,938	2,549
営業外費用合計	19,847	16,163
経常損失()	4,864	1,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	-
その他	272	-
特別利益合計	329	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
特別損失合計	1,090	-
税金等調整前四半期純損失()	5,625	1,005
法人税、住民税及び事業税	6,293	8,176
過年度法人税等	5,713	-
法人税等調整額	8,896	25,262
法人税等合計	20,903	33,438
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,529	34,443
少数株主損失()	2,054	1,231
四半期純損失()	24,474	33,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,529	34,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,696	37,102
為替換算調整勘定	315	19,526
その他の包括利益合計	79,012	56,628
四半期包括利益	105,541	22,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,852	24,588
少数株主に係る四半期包括利益	2,689	2,403

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 9,195千円	減価償却費 8,928千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	1,937,788	299,660	104,010	209,489	2,550,948
セグメント間の売上高又は振替高	445,628	1,042	1,452	16,619	464,742
計	2,383,417	300,702	105,462	226,108	3,015,690
セグメント利益又は損失()	4,265	2,097	2,031	11,310	15,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	15,510
セグメント間取引消去	3,474
四半期連結損益計算書の営業損失()	18,984

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	2,552,575	346,114	87,842	341,194	3,327,727
セグメント間の売上高又は振替高	399,822	1,692	795	1,403	403,713
計	2,952,397	347,807	88,637	342,597	3,731,440
セグメント利益又は損失()	14,440	900	526	11,636	24,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	24,649
セグメント間取引消去	7,546
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,102

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円38銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	24,474	33,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	24,474	33,212
普通株式の期中平均株式数(株)	5,583,360	5,583,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社トミタ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。